

活動記録

2023年6月3日土曜日10時から開催された勉強会のご報告です。NEC ご出身で、現在は米日カウンシル Executive Director (日本事務所長) および国際社会経済研究所 Executive Chief Fellow (特別研究主幹) として活動されておられます池野昌弘様から「テクノロジーを用いた社会課題解決の取り組みの事例」と題してお話を頂きました。

池野昌宏さんの略歴は次の通りです。

1984年に京都大学理学部物理学科卒業後、日本電気株式会社 (NEC) に入社されて、39年間勤務。今年、NEC アメリカ社長 (ダラス) を退任されて、5月より米日カウンシル Executive Director (日本事務所長) および国際社会経済研究所 Executive Chief Fellow (特別研究主幹) として活動されておられます。NEC 在勤中は、1984年～1992年: NEC 海外事業グループアジア大洋州担当→北米担当、1993年～2002年: NEC アメリカ社米国カリフォルニア州シリコンバレー駐在新規事業開発担当、2003年～2010年: NEC 東京本社にて海外ソリューション事業開発担当、北米、中南米、EMEA(欧州中東アフリカ)、2010年～2015年: NEC 米州 EMEA 本部長、理事、2016年～2017年: NEC ヨーロッパ社社長・EMEA 統括 (英国ロンドン駐在)、2017年末～2023/3: NEC アメリカ社社長兼 CEO (米国テキサス州ダラス駐在) と海外事業に長く携わってこられました。

勉強会には会員および会員のご家族を含めて13名の方々が参加されました。参加者からは以下のような質問が出て、活発に意見交換されました。

顔による生体認証の正確度98%で問題はないのか？

ロシア等での犯罪者特定目的での顔認証にも協力するのか？

生体認証システム導入および運営の費用はどうなっているのか？

生体認証は正しく利用されプライバシーの問題は起きないのか？

アフリカから日本に来て研究しておられる研究者にもっとこのような技術を紹介したい。

ケニアのM-PESAはサファリコムであったが、背後の欧米資本は？

M-PESAがケニアで利用される場合と日欧米で利用される場合の用途の違いは？

GAFAの活動をどのように評価しているか？

テクノロジーだけでは解決できないことを解決するというのはどういう意味なのか？

国際機関等の資金に依存しない事業として持続可能性を高めるためにはどうしたらよいか？

社会課題解決と収益・企業価値向上の両立は簡単ではないと思うが、社内での議論如何？

こうした日本の技術を外交戦略や開発戦略に活かすにはどうしたらよいか？

池野様、ご講演をいただきありがとうございました。

(記録：安間)